

令和4年第4回定例会
陳情文書表

自 陳情第11号
至 陳情第12号

陳情 番号	件 名	付 託 委員会	審 査 結 果				頁
			日	委員会	日	本会議	
1 1	子どもへの新型コロナウイルスワクチン接種について、国に保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を求める意見書提出に関する陳情						1
1 2	来年度（令和5年）国民健康保険税の据え置きを求める陳情						2

陳 情 番 号	1 1	受理年月日	令和4年11月18日	
陳情人住所氏名	府中市白糸台6 - 1 - 5 石 坂 成 雄			
件 名	子どもへの新型コロナワクチン接種について、国に保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を求める意見書提出に関する陳情			
<p>1 陳情項目</p> <p>府中市議会から国に対し、子どもへの新型コロナワクチン接種について、以下の慎重な対応を求める意見書を提出してください。</p> <p>(1) 努力義務となった子どもへの新型コロナワクチンについては、あくまで強制ではないことを十分に周知すること。</p> <p>(2) 厚生労働省のホームページで公開されている副反応疑い事例について、保護者が十分に理解できるよう、広報媒体など様々な機会を通じて広く情報提供を行うこと。</p> <p>(3) ワクチン接種前に予診票等を用いて、上記の情報提供内容を保護者が理解しているか確認すること。</p> <p>2 陳情理由</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、そのウイルスが変異を繰り返し、弱毒化の傾向も見られ重症化するケースが減少しています。</p> <p>一方、ワクチン接種による副反応や後遺症について、報告も多くされています。</p> <p>子どもたちへの接種のリスクには不明確な点があり、重症化予防効果との比較で多くの保護者は、困惑をされている方が少なくありません。</p> <p>にもかかわらず、ワクチン接種のリスクとベネフィットに関する国の情報提供は、十分とはいえません。</p> <p>そこで、子どもに接種することに対して、適切な判断をすることができるよう十分な情報提供を行うことが必要と思います。</p>				
付託する委員会				

陳情番号	12	受理年月日	令和4年11月18日
陳情人住所氏名	府中市日鋼町1-3 府中社会保障推進協議会 会長 平井浩一		
件名	来年度(令和5年)国民健康保険税の据え置きを求める陳情		

1 陳情の趣旨及び理由

本年2月のロシアによるウクライナ侵攻開始、そしてアメリカでの急激なインフレの進行による円安によって、燃料や食糧の国際価格は急騰し、国内の諸物価は値上げに次ぐ値上げを続け、市民生活は大きな困難に直面しています。

70年代の「オイル・ショック」による「狂乱物価」で苦しい経験をしましたが、直後の「5ヶタ春闘」で大幅賃上げが獲得され、かろうじて家計は守られました。しかし、今日の状況は、食料品を中心に電気、ガス、石油燃料など諸物価は軒並み引き上げられ、さらに年末に向かって拡大しようとしてさえしています。そして、賃金の上昇が全く期待できないところに70年代と違った深刻さがあります。

このような中で、去る11月7日に開かれた府中市国民健康保険運営協議会で、高野律雄市長は、来年度(令和5年度)の国保税の「税率引上げ案」を諮問しました。

市民は、苦しんでいる生活の、今後の見通しがつかない中で、一様に大きな不安に襲われています。

税率の引上げは、その料率が低いからといって許されるわけではありません。税率の引上げは、その分だけ市民生活を苦しめていくだけです。病気にかかっても受診を我慢させることになり、結果として重病化させることとなります。

10月から75歳以上の後期高齢者の一部の方に窓口負担の倍化が行われ、さらに、低所得の国保加入者に負担増を求めるべきではありません。「保険税の収入では給付費に足りない、だから引き上げる」という考え方は、国保制度の本来の趣旨ではありません。「国保の加入者は、一般に保険料の負担能力に乏しく、また、他の被用者保険のように事業主負担がないなどの事情により、保険料のみで事業を運営することが困難な条件下にあることから、保険財政の健全化を図るために(国は)相当額の国庫支出金を負担している」と厚生労働省は述べています。国は、昨年・令和3年度、「定率国庫負担」だけでも、2兆2,300億円を国保財政に補助しています。以上が陳情の趣旨と理由です。

2 陳情項目

今日の物価高騰の下では、せめて、令和5年度の国保税は引上げを行わず、据え置いてください。

子どもへの「均等割り・負担なし」を学齢期前から、18歳までに拡充してください。

付託する委員会